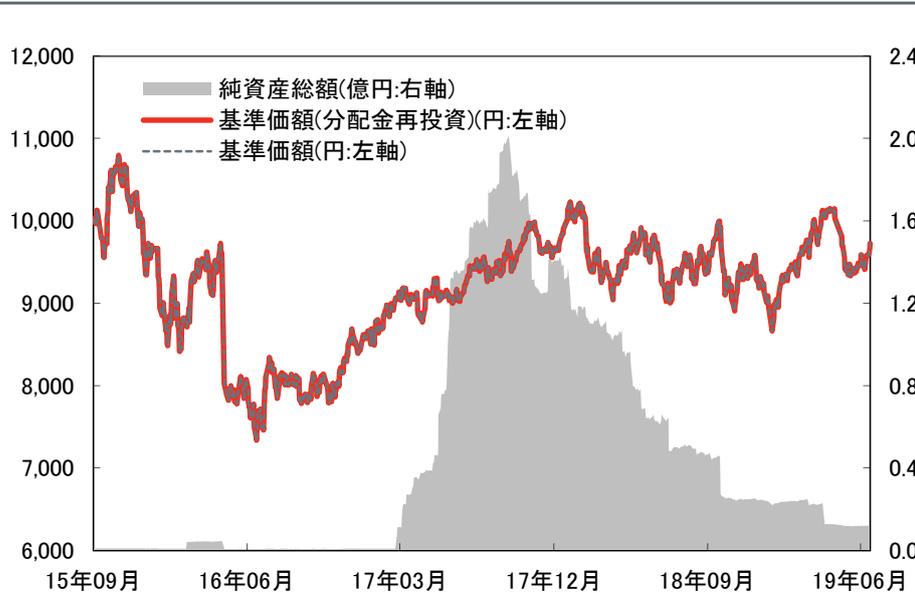


設定日: 2015年9月11日

決算日: 毎年2月、5月、8月、11月の各18日(休業日の場合は翌営業日)

信託期間: 2015年9月11日～2025年8月18日

## 基準価額・純資産総額の推移／ファンドの運用状況



2019年6月28日現在

基準価額:	9,724 円
前月末比:	+353 円
純資産総額:	0.1 億円
前月末比:	+0.0 億円

期間別運用実績(騰落率)

ファンド	
1カ月	3.8%
3カ月	-1.5%
6カ月	7.9%
1年	7.7%
3年	28.0%
設定来	-2.8%

※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。  
 ※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したもとして計算しています。  
 ※ファンドの期間別運用実績は、基準価額(分配金再投資)をもとに計算した騰落率です。  
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)直近12期分

決算期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	2016/8/18	2016/11/18	2017/2/20	2017/5/18	2017/8/18	2017/11/20	2018/2/19
分配金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
決算期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	設定来累計	
	2018/5/18	2018/8/20	2018/11/19	2019/2/18	2019/5/20		
分配金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。

## 主要な資産の組入状況

イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド クラスJ	92.2%
イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 I (適格機関投資家向け)	0.9%
現金・その他	6.8%

※比率は、純資産総額を100%として計算しています。  
 ※四捨五入の関係上、合計値が100%にならないことがあります。

(注) 当資料では、「イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド(3カ月決算型)」および「イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド(年2回決算型)」をそれぞれ「3カ月決算型」「年2回決算型」ということがあります。また総称して、あるいは個別に「当ファンド」ということがあります。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。  
 また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

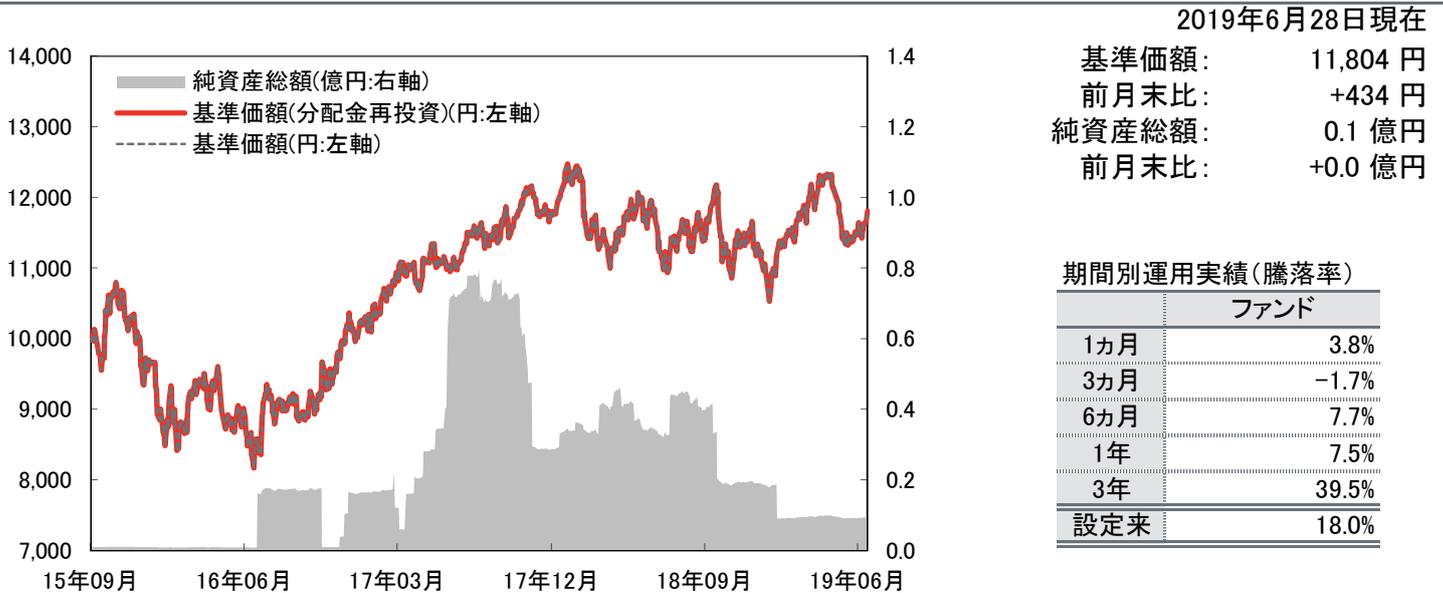
英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

設定日: 2015年9月11日

決算日: 毎年2月18日および8月18日(休業日の場合は翌営業日)

信託期間: 2015年9月11日～2025年8月18日

## 基準価額・純資産総額の推移／ファンドの運用状況



2019年6月28日現在

基準価額:	11,804 円
前月末比:	+434 円
純資産総額:	0.1 億円
前月末比:	+0.0 億円

### 期間別運用実績(騰落率)

ファンド	
1ヵ月	3.8%
3ヵ月	-1.7%
6ヵ月	7.7%
1年	7.5%
3年	39.5%
設定来	18.0%

※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。  
 ※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したもとして計算しています。  
 ※ファンドの期間別運用実績は、基準価額(分配金再投資)をもとに計算した騰落率です。  
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	
	2016/2/18	2016/8/18	2017/2/20	2017/8/18	2018/2/19	2018/8/20	2019/2/18	
分配金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
決算期							設定来累計	
分配金							0 円	

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。

## 主要な資産の組入状況

イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド クラスJ	93.3%
イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 I (適格機関投資家向け)	0.6%
現金・その他	6.2%

※比率は、純資産総額を100%として計算しています。  
 ※四捨五入の関係上、合計値が100%にならないことがあります。

(注) 当資料では、「イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド(3ヵ月決算型)」および「イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド(年2回決算型)」をそれぞれ「3ヵ月決算型」「年2回決算型」ということがあります。また総称して、あるいは個別に「当ファンド」ということがあります。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。  
 また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資先ファンド:「イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」の状況

資産別組入状況

資産の種類	比率
現物株式	96.7%
デリバティブ等	0.0%
現金・その他	3.3%

組入銘柄数	37
-------	----

組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
インド	24.8%
中国	20.1%
台湾	11.6%
シンガポール	9.4%
タイ	7.8%
香港	7.4%
インドネシア	7.1%
韓国	5.2%
マレーシア	3.3%
-	-

組入上位10業種

業種	比率
エネルギー	22.1%
電気通信サービス	19.7%
素材	17.5%
公益事業	12.3%
メディア・娯楽	10.6%
資本財	8.7%
運輸	4.8%
耐久消費財・アパレル	1.0%
-	-
-	-

組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率	銘柄の概要
1	テンセント・ホールディングス	中国	メディア・娯楽	9.1%	子会社を通じて幅広いインターネット関連サービスを提供する持株会社。
2	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	7.1%	ガソリン、灯油、液化石油ガス(LPG)などの製造のほか、合成繊維、テキスタイル、混紡糸などの製造、販売も行う。
3	シンガポール・テレコム	シンガポール	電気通信サービス	6.1%	アジア太平洋地域を中心に多岐にわたる通信サービスやソリューションをグローバルに提供する。
4	タイ石油公社	タイ	エネルギー	4.5%	国有の石油・ガス会社。タイで天然ガスと原油の探査の他、石油の生産、輸送、販売などの事業も手掛ける。
5	フォルモサ・プラスチックス	台湾	素材	4.2%	プラスチックや化学繊維製品の製造、販売を手掛ける台湾の化学メーカー。
6	テナガ・ナショナル	マレーシア	公益事業	3.3%	マレーシアを代表する電力会社。発電、送電・配電事業に従事するほか、プロジェクト管理やコンサルティング等のサービスも提供する。
7	テレコムニカシ・インドネシア	インドネシア	電気通信サービス	3.3%	インドネシア最大の通信会社。携帯電話、固定電話、インターネットなど幅広いサービスを提供する。
8	アドバンスド・インフォ・サービス	タイ	電気通信サービス	3.2%	タイ最大手の携帯電話サービス会社。1986年にタイ電話公社より、携帯電話サービスの認可を受けている。
9	CKハチソン・ホールディングス	香港	資本財	3.0%	チョンコン・グループおよびハチソン・グループの港湾、通信、小売などの事業を手掛ける。
10	チョンホア・テレコム	台湾	電気通信サービス	2.9%	通信サービス会社。国内、国際通話サービスのほか、ワイヤレス通信、インターネットサービスなどを提供する。

※比率は、イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの純資産総額を100%として計算しています。

※業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じています(一部イーストスプリング・インベストメンツの判断に基づく分類を採用)。

なお、GICSに関する知的財産権は、MSCI Inc.およびS&Pにありま。

※国・地域は、当該銘柄の登録国・地域を記載しています。

※銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。

※銘柄の概要は、組入銘柄の紹介を目的としてイーストスプリング・インベストメンツが作成したものであり、特定の銘柄の推奨や将来の値動きを示唆するものではありません。

※「資産別組入状況」の現金・その他には未収・未払金が含まれます。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。  
また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 運用コメント

### 【投資環境】

6月、アジア地域の代表的な株価指数であるMSCI ACアジア指数(除く日本)は前月末比+6.7%となりました。当月は20カ国・地域(G20)首脳会議を前に、米国が対中追加関税の先送りを検討しているとの報道や、欧米の中央銀行が金融緩和姿勢を示したことなどが好感され前月末比で大きく上昇しました。金融政策については、欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が追加緩和の可能性を示唆し、米連邦公開市場委員会(FOMC)では、参加者の政策金利見通しが次回会合以降の利下げを示唆する内容でした。業種別では、一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービスなどの上昇が目立ちました。国・地域別(現地通貨ベース)では、市場ごとに異なる動きとなりました。世界的な金融緩和モードの中、長期金利の低下を好感した不動産株などがけん引したシンガポールの上昇が目立ちました。一方で、下院総選挙の結果を受けて前月に上昇したインドは利益確定売りに押され小幅に下落しました。

多くのアジアの為替市場は、対円で上昇しました。

### 【運用経過】

6月は保有する株式が上昇したことや円安の進行が主なプラス要因となりました。個別銘柄では、米国による対中追加関税の先送り方針が好感された中国のインターネット関連株の保有などがプラス要因となりました。一方で、eコマースへの参入を前に小売部門が海外のアパレルブランドと提携したインドの石油精製会社の株式の保有などはマイナス要因となりました。

当月は香港の建設株を新規に買い付けた一方、マレーシアのセメントメーカー株を全売却しました。

### 【今後の見通し】

アジア地域における社会インフラ整備の進展は、地域の人口増加、経済成長のスピードに見合っておらず、後れをとっていると言われています。アジア地域の生活水準の向上、都市化の進展が今後も見込まれている中、ますます社会インフラの整備が必要不可欠となることから、インフラ投資需要の拡大が期待されています。また中長期的にアジア地域がひとつの商業圏となり、モノやヒトの移動が起こることで、国を跨いだインフラ投資の必要性も高まるものと思われます。アジア開発銀行の報告書によれば、アジア地域が成長を維持するためには2030年までに最大約2,900兆円という大規模なインフラ投資が必要だとしています。

中国が提唱する経済圏構想「一帯一路」は世界人口の約6割、GDPの約3割を占める国と地域を繋ぎ、中国とアジア地域、欧州、アフリカを融合させる一大プロジェクトです。2017年10月に開催された共産党大会で承認された党規約に同構想の推進が盛り込まれたことで、その政治的重要性はさらに増したと見られています。2018年に入って、「一帯一路」関連の中国企業が香港株式市場において人民元での資金調達が可能となる方向で検討に入ったとの報道がなされるなど、国外からの資金調達に向けた柔軟な動きも見られています。

アジア株式市場は、先進国や中国の景気動向などから影響を受ける局面が引き続き見込まれます。しかし、それらが製品在庫サイクルなどの景気循環に起因する短期的なものか、それとも長期にわたる構造的な理由に起因するものかを見極めることが重要だと考えています。当ファンドでは、今後もインフラ関連企業の中から中長期的な利益水準と照らし合わせて、割安な銘柄への選別投資を行う方針です。

※運用コメントは作成時点での投資環境や今後の見通しを示したものであり、将来の運用成果や市場動向を保証するものではありません。

また、将来の市場環境の変動等により、その内容が予告なく変更される場合があります。

※運用コメントは、イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの運用を担当するファンド・マネジャーのコメントをもとにイーストスプリング・インベストメンツが作成したものです。

※運用コメント中のMSCI指数の騰落率は米ドルベースでの表示です。MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。  
また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ファンドの特色

### 1 主として、日本を除くアジア地域におけるインフラ関連企業の株式に投資を行います。

- 「イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド クラスJ」(以下「アジア・インフラ・エクイティ」ということがあります。)への投資を通じて、日本を除くアジア地域におけるインフラ関連企業の株式に投資を行い、長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。

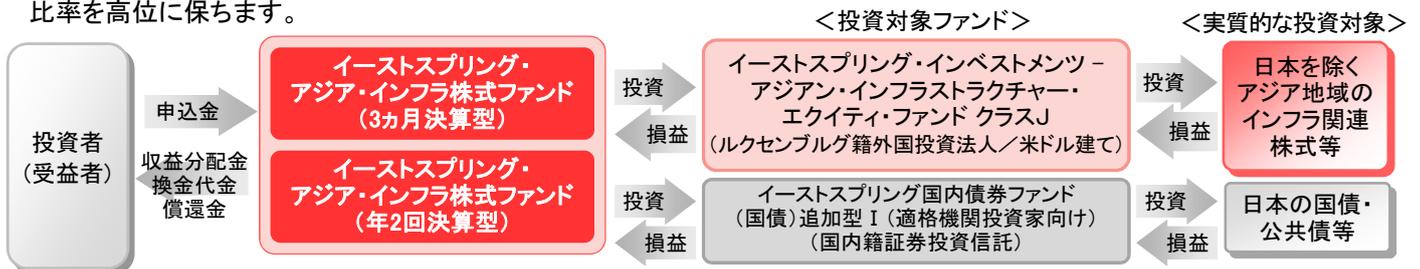
<主要投資対象国・地域>

中国、韓国、台湾、香港、インド、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン(2019年3月末現在。主要投資対象国・地域は、今後変更される場合があります。また、実際の投資にあたっては、上記の国・地域のすべてに投資するとは限りません。)

### 2 個別企業の調査および分析に基づき、銘柄選択を重視した運用を行います。

#### ファンドの仕組み

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。
- 原則として、「イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド クラスJ」への投資比率を高位に保ちます。



### 3 「アジア・インフラ・エクイティ」の運用は、イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドが行います。

- イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドはアジアの株式運用に関する豊富な経験を最大限活用して運用を行います。
- イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドのアジア株式運用チームは、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行います。

### 4 外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- 外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。当ファンドは実質的にアジア各国・地域の株式に投資するため、その基準価額は、株式の値動きに加え、円対現地通貨等の為替相場の動きに影響を受けます。

### 5 <3ヵ月決算型>と<年2回決算型>の2つのファンドがあります。

<3ヵ月決算型>

- 原則として、毎年2月、5月、8月、11月の各18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- 決算時の基準価額を考慮して、分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

<年2回決算型>

- 原則として、毎年2月18日および8月18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- 元本の成長を重視して、分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について

170年以上の歴史を有する英国の金融サービスグループの一員です。

- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。
- 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、2019年3月末現在、アジアでは14の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。最終親会社グループの運用資産総額は、2018年12月末現在、約6,570億ポンド(約92兆円、1ポンド=140.46円)に上ります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に値動きのある有価証券に投資するため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

### <基準価額の変動要因となる主なリスク>



#### 株価変動リスク 政治経済情勢や発行企業の業績の変化により株式の価格が変動するリスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。



#### 為替変動リスク 為替レートの変動による外貨建資産の価格変動リスク

当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。



#### 信用リスク 有価証券の発行者の経営・財務状況の悪化などにより有価証券の価格が下落するリスク

有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の悪化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。



#### 流動性リスク 市場における有価証券の取引量が少なく希望価格で売却できないリスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。



#### カントリーリスク 投資対象国・地域の政治・経済・社会情勢の変化による有価証券の価格変動リスク

新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があります。政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。これに伴い、投資資産の価格が大きく変動することや投資資金の回収が困難になることがあります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取消することがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。
- 税制が変更されたときには、基準価額が影響を受ける場合があります。税金の取扱いにかかる関連法令・制度等は将来変更される場合があります。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
購入価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金の受付日から起算して原則として6営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	営業日が以下の日のいずれかにあたる場合は購入・換金のお申込みはできません。 ①ルクセンブルグの金融商品取引所の休場日 ②ルクセンブルグの銀行休業日 なお、上記以外に委託会社の判断により、購入・換金申込受付不可日とする場合があります。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込分とします。
購入・換金申込受付の中止及び取消	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けたお申込みの受け付けを取消すること、またはその両方を行うことがあります。
信託期間	2015年9月11日から2025年8月18日まで ※繰上償還が決定した場合、信託期間は2019年8月8日までとします。詳しくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の追加的記載事項をご覧ください。
決算日	<3ヵ月決算型> 毎年2月、5月、8月、11月の各18日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型> 毎年2月18日および8月18日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<3ヵ月決算型> 原則として毎年4回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。 <年2回決算型> 原則として毎年2回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。 また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	<b>3.78%*(税抜3.5%)を上限</b> として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の翌営業日の基準価額に乘じて得た額とします。 *消費税率が10%になった場合は <b>3.85%</b> となります。
信託財産留保額	換金の受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乘じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬等)	当ファンド①	純資産総額に対して年率1.3554%*(税抜1.255%) 計算期間を通じて毎日費用として計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期末または信託終了時に支払われます。 *消費税率が10%になった場合は年率1.3805%となります。なお、下記の配分についても相応分上がります。
		委託会社 年率0.4590%(税抜0.425%)
		販売会社 年率0.8640%(税抜0.800%)
		受託会社 年率0.0324%(税抜0.030%)
	投資対象とする投資信託証券②	年率0.6250%程度
	実質的な負担(①+②)	<b>年率1.9804%*程度(税込)</b> *消費税率が10%になった場合は <b>年率2.0055%程度(税込)</b> となります。
その他の費用・手数料	信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、公告費用等)は、純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額が毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは2月および8月の計算期末または信託終了時に支払われます。また、組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等についても信託財産から支払われます。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。	

※投資者のみなさまが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

委託会社	<b>イーストスプリング・インベストメンツ株式会社</b> 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。
受託会社	<b>三井住友信託銀行株式会社</b> (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	販売会社に関しては、次ページをご覧ください。 販売会社は、当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

※詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 販売会社一覧 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込先

### <3ヵ月決算型>

金融商品取引業者等	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○		○

※上記は当資料作成時点での予定を含む情報を記載しています。

### <年2回決算型>

金融商品取引業者等	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○		○

※上記は当資料作成時点での予定を含む情報を記載しています。

照会先：  
**イーストスプリング・インベストメンツ株式会社**  
 TEL.03-5224-3400  
 (受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)  
 ホームページアドレス <http://www.eastspring.co.jp/>

### ご留意事項

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。○ご購入の際は、あらかじめ販売会社がお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。